

最近の家計収支の特徴（二人以上の世帯）

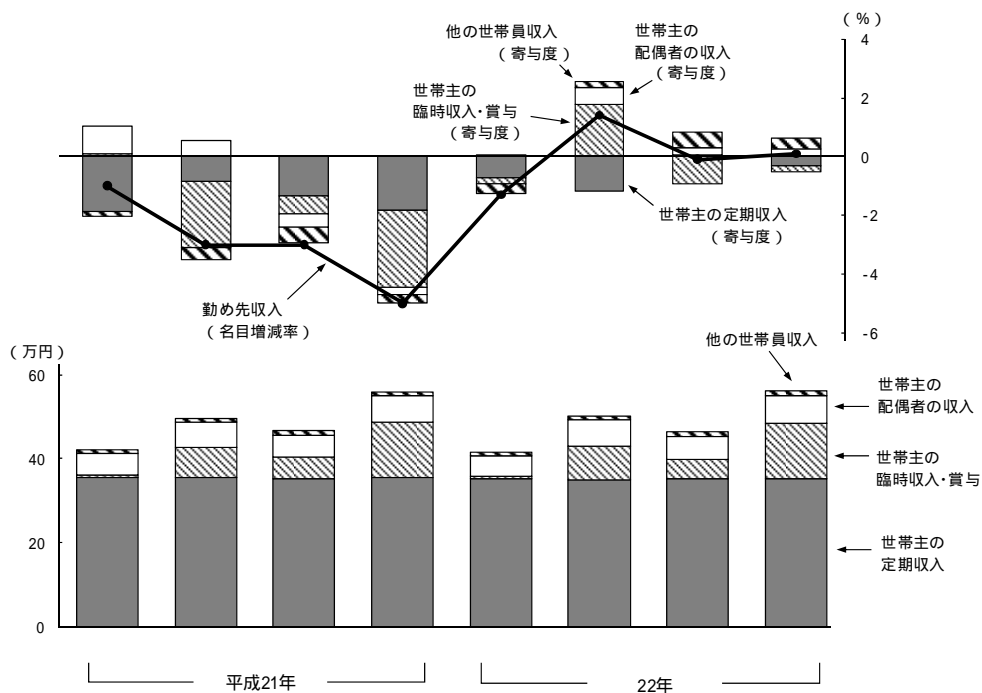
1 今年の出来事と家計収支

(1) 勤め先収入（名目）の下げ止まり

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の勤め先収入を四半期別にみると、前年同期に比べ、平成21年は減少が続いたものの、22年は企業業績の回復もあり、1～3月期に名目1.3%の減少となった後は、4～6月期は名目1.4%の増加、7～9月期及び10～12月期は前年とほぼ水準と、下げ止まりの傾向となった。

平成22年の各四半期における勤め先収入の増減に対する内訳の寄与をみると、世帯主の定期収入について、おおむね前年に比べ減少の寄与が小さくなっているほか、世帯主の臨時収入・賞与が4～6月期の増加に寄与している。また、世帯主の配偶者の収入は平成22年1～3月期以降、他の世帯員収入は4～6月期以降、増加に寄与している（図 - 1 - 1）

図 - 1 - 1 勤め先収入の四半期別1か月平均金額の内訳、対前年同期名目増減率及び内訳の寄与度の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



	平成21年				22年				
	1	2	3	4	1	2	3	4	
勤め先収入(円)	420,278	495,229	465,101	559,151	414,961	502,074	464,618	559,708	
世帯主収入(円)	361,503	426,324	402,105	487,144	357,555	429,276	398,034	484,258	
定期収入(円)	354,202	354,157	351,993	353,180	351,194	348,301	352,284	351,397	
臨時収入・賞与(円)	7,301	72,168	50,112	133,964	6,361	80,975	45,751	132,861	
世帯主の配偶者の収入(円)	49,831	59,535	54,292	62,412	49,891	62,414	55,335	63,926	
他の世帯員収入(円)	8,944	9,370	8,704	9,595	7,515	10,384	11,250	11,524	
勤め先収入名目増減率(%)	-1.0	-3.0	-3.0	-5.0	-1.3	1.4	-0.1	0.1	
へ名 の目 寄増 与減 度率	世帯主収入(%)	-1.81	-3.10	-1.98	-4.45	-0.94	0.60	-0.88	-0.52
	定期収入(%)	-1.90	-0.87	-1.35	-1.84	-0.72	-1.18	0.06	-0.32
	臨時収入・賞与(%)	0.09	-2.23	-0.63	-2.61	-0.22	1.78	-0.94	-0.20
	世帯主の配偶者の収入(%)	0.95	0.52	-0.43	-0.26	0.01	0.58	0.22	0.27
	他の世帯員収入(%)	-0.15	-0.44	-0.55	-0.27	-0.34	0.20	0.55	0.34

(注) は1～3月期， は4～6月期， は7～9月期， は10～12月期を表す。以下同じ。

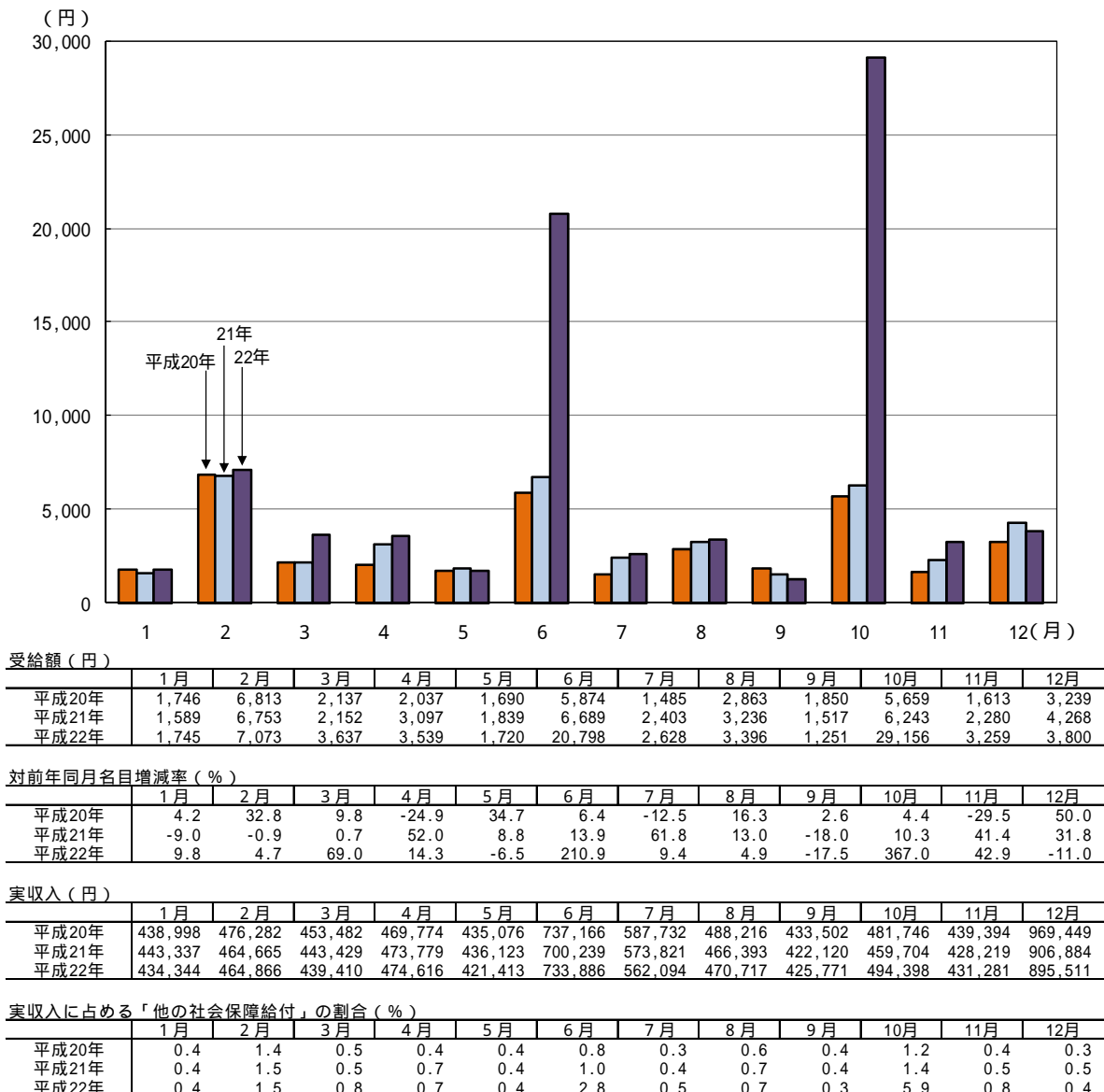
(2) 子ども手当の支給

平成22年度から、従来の児童手当制度に代わり、子ども手当制度が創設された。平成22年度は6月、10月及び2月に前月分までの手当（中学校修了までの子ども一人につき、月額13,000円）が支給されることとなり、22年6月には、前年度の2月分及び3月分の児童手当とともに、4月分及び5月分の子ども手当が支給された。また、平成22年10月には、6月分から9月分までの子ども手当が支給された。

二人以上の世帯のうち勤労者世帯における、子ども手当が含まれる「他の社会保障給付^注」の受給額を月別にみると、支給月である平成22年6月は前年同月に比べ名目210.9%の増加、10月は前年同月に比べ名目367.0%の増加となっている。また、実収入に占める「他の社会保障給付」の割合をみると、平成22年6月は2.8%となり前年同月に比べ1.8ポイントの上昇、10月は5.9%となり前年同月に比べ4.5ポイントの上昇となっている（図 - 1 - 2）。

(注) 子ども手当のほか、従来の児童手当、生活保護法に基づく各種扶助、雇用保険法に基づく各種給付などが含まれる。

図 - 1 - 2 子ども手当が含まれる「他の社会保障給付」の受給額の推移
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



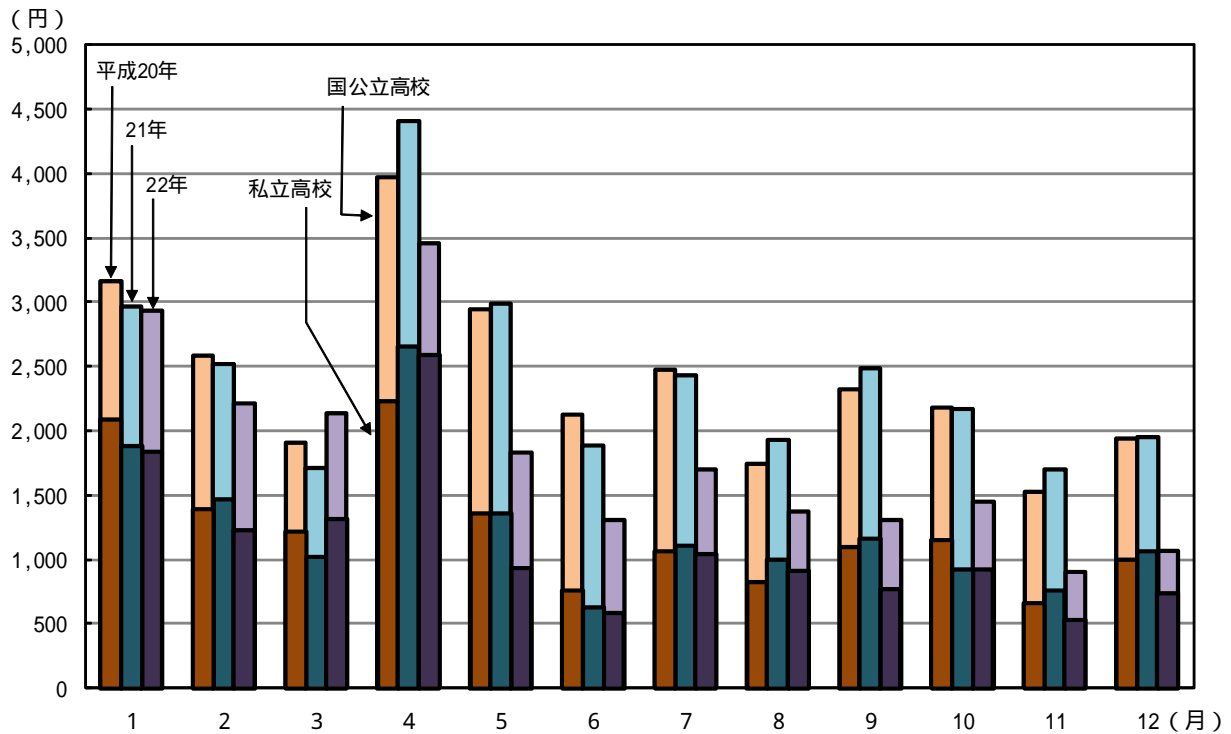
(3) 高校授業料の無償化等の開始

平成22年度から公立高等学校の授業料が無償化されるとともに、国立・私立高等学校などの授業料を対象とした高等学校等就学支援金制度が創設された。

高校授業料等^注の支出金額を月別にみると、平成22年4月以降、前年同月に比べ大幅な名目減少となっている（図 - 1 - 3）

（注）「授業料等」のうち「国公立高校」と「私立高校」を合計したもの。授業料のほか、入学金、受験料、PTA会費などが含まれる。

図 - 1 - 3 高校授業料等の支出金額の推移（二人以上の世帯）



支出金額（円）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
高校授業料等												
平成20年	3,160	2,581	1,906	3,971	2,947	2,122	2,477	1,740	2,317	2,182	1,529	1,939
平成21年	2,965	2,515	1,711	4,403	2,988	1,888	2,436	1,931	2,485	2,172	1,694	1,950
平成22年	2,930	2,209	2,135	3,460	1,831	1,304	1,702	1,371	1,304	1,453	902	1,066
うち国公立高校												
平成20年	1,066	1,185	682	1,735	1,584	1,361	1,406	918	1,220	1,034	863	939
平成21年	1,081	1,042	690	1,743	1,624	1,260	1,322	931	1,323	1,246	937	883
平成22年	1,084	984	822	863	899	717	661	458	531	532	366	331
うち私立高校												
平成20年	2,094	1,396	1,224	2,236	1,363	761	1,071	822	1,097	1,148	666	1,000
平成21年	1,884	1,473	1,021	2,660	1,364	628	1,114	1,000	1,162	926	757	1,067
平成22年	1,846	1,225	1,313	2,597	932	587	1,041	913	773	921	536	735

対前年同月名目増減率（％）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
高校授業料等												
平成20年	23.1	9.7	3.2	-22.8	-8.3	1.4	3.7	1.2	7.8	-11.0	-18.5	-1.4
平成21年	-6.2	-2.6	-10.2	10.9	1.4	-11.0	-1.7	11.0	7.3	-0.5	10.8	0.6
平成22年	-1.2	-12.2	24.8	-21.4	-38.7	-30.9	-30.1	-29.0	-47.5	-33.1	-46.8	-45.3
うち国公立高校												
平成20年	-1.0	23.6	1.3	7.9	-8.5	0.2	-1.5	18.9	-4.7	-24.0	-6.0	18.4
平成21年	1.4	-12.1	1.2	0.5	2.5	-7.4	-6.0	1.4	8.4	20.5	8.6	-6.0
平成22年	0.3	-5.6	19.1	-50.5	-44.6	-43.1	-50.0	-50.8	-59.9	-57.3	-60.9	-62.5
うち私立高校												
平成20年	40.5	0.2	4.3	-36.7	-8.0	3.5	11.3	-13.2	26.1	5.2	-30.4	-14.8
平成21年	-10.0	5.5	-16.6	19.0	0.1	-17.5	4.0	21.7	5.9	-19.3	13.7	6.7
平成22年	-2.0	-16.8	28.6	-2.4	-31.7	-6.5	-6.6	-8.7	-33.5	-0.5	-29.2	-31.1

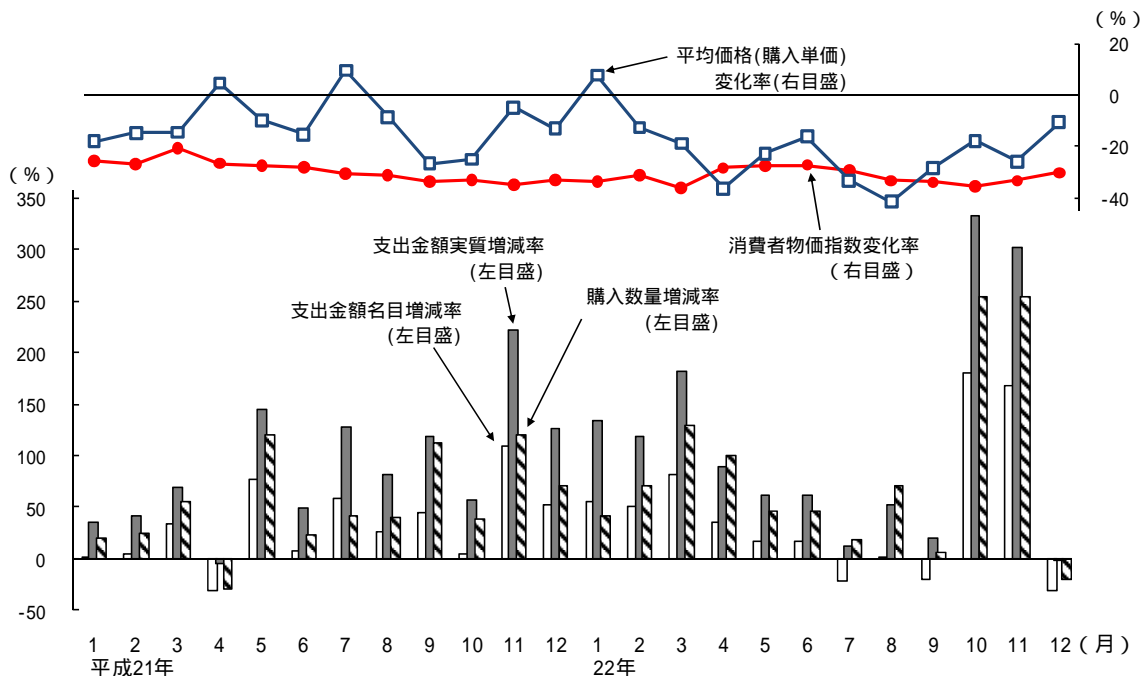
(4) 家電エコポイント制度の影響

平成 21 年 5 月から、環境負荷が低いとされるグリーン家電(地上デジタル放送対応テレビ、エアコンディショナ、電気冷蔵庫)を購入すると、商品券や電子マネーなどと交換可能なエコポイントが付与される「家電エコポイント制度」が開始された。その後、平成 22 年 4 月には対象製品のうち地上デジタル放送対応テレビの省エネ基準が強化された。また、平成 22 年 10 月には、12 月以降は付与されるポイント数が減少するなどとした家電エコポイント制度の見直しが発表された。

平成 22 年のテレビの支出金額及び購入数量を月別にみると、省エネ基準の強化を前にした 3 月、家電エコポイント制度の見直しを前にした 10 月及び 11 月は、駆け込み需要が発生したため、大幅に増加していた前年同月に比べても、支出金額の実質増減率及び購入数量の増減率共に大幅な増加となっている。一方、平成 22 年 12 月は駆け込み需要の反動がみられたこともあり、支出金額の実質増減率及び購入数量の増減率共に、制度開始直前の買い控えがみられた 21 年 4 月以来、20 か月ぶりの減少となっている。

また、エアコンディショナ及び電気冷蔵庫の購入数量を月別にみると、平成 22 年は猛暑だったこともあり、前年同月に比べ、エアコンディショナは 6 月以降 7 か月連続の増加、電気冷蔵庫は 8 月以降 5 か月連続の増加となったが、12 月は家電エコポイント制度の見直しがあったことから、前月に比べ増加幅が縮小している(図 - 1 - 4、図 - 1 - 5)。

図 - 1 - 4 テレビの月別支出金額及び購入数量の対前年同月増減率の推移
(二人以上の世帯)

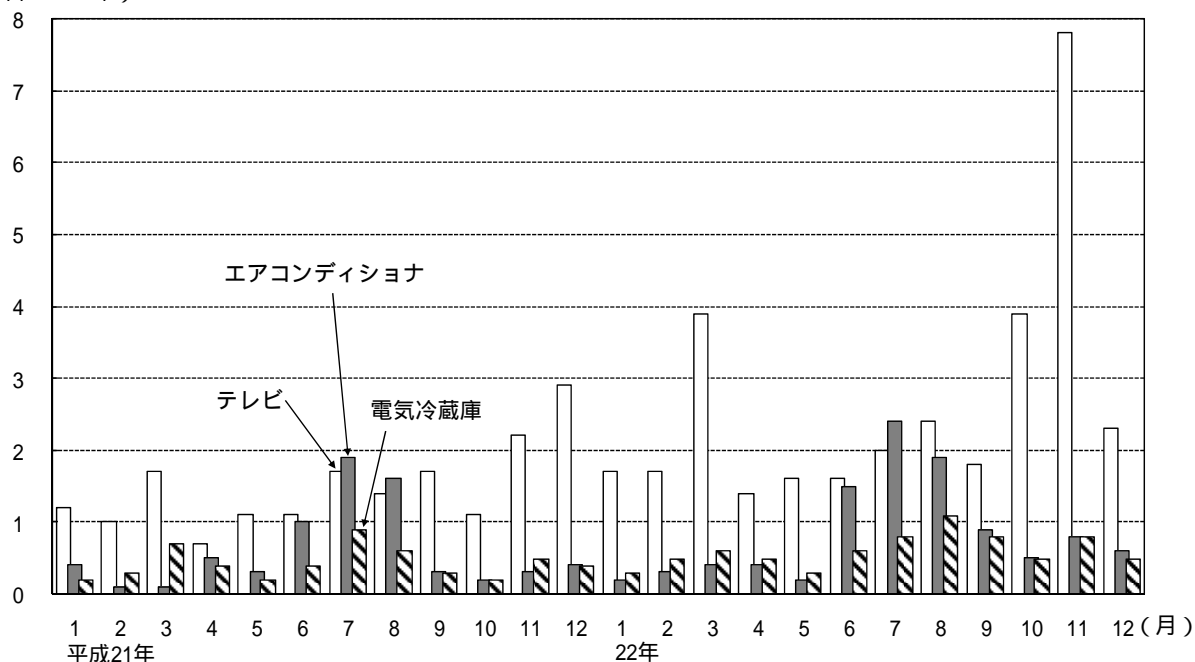


	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成 21 年												
支出金額名目増減率	0.5	4.1	34.2	-30.4	77.5	7.3	58.6	25.5	45.0	4.9	108.8	52.5
支出金額実質増減率	34.7	42.2	69.2	-5.2	145.2	48.8	128.5	82.1	118.4	56.6	221.2	126.9
購入数量増減率	20.0	25.0	54.5	-30.0	120.0	22.2	41.7	40.0	112.5	37.5	120.0	70.6
平均価格(購入単価)変化率	-17.9	-14.6	-14.5	4.7	-9.8	-15.4	9.5	-8.6	-26.6	-24.9	-4.9	-13.0
消費者物価指数変化率	-25.4	-26.8	-20.7	-26.6	-27.6	-27.9	-30.6	-31.1	-33.6	-33.0	-35.0	-32.8
平成 22 年												
支出金額名目増減率	55.3	51.1	81.0	35.5	17.0	17.3	-21.1	2.0	-20.9	180.5	168.1	-30.3
支出金額実質増減率	133.9	119.0	182.4	89.0	61.4	61.1	11.8	52.7	19.7	333.5	301.3	-0.1
購入数量増減率	41.7	70.0	129.4	100.0	45.5	45.5	17.6	71.4	5.9	254.5	254.5	-20.7
平均価格(購入単価)変化率	7.8	-12.7	-18.7	-36.3	-22.7	-16.1	-33.2	-41.5	-28.3	-17.8	-25.8	-10.6
消費者物価指数変化率	-33.6	-31.0	-35.9	-28.3	-27.5	-27.2	-29.4	-33.2	-33.9	-35.3	-33.2	-30.2

(注) テレビの増減率の実質化には、消費者物価指数(テレビ(薄型))を用いた。

図 - 1 - 5 テレビ、エアコンディショナ及び電気冷蔵庫の月別購入数量の推移
(二人以上の世帯)

(台/100世帯)



100世帯当たり購入数量(台)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計
平成21年	テレビ	1.2	1.0	1.7	0.7	1.1	1.1	1.7	1.4	1.7	1.1	2.2	2.9	17.8
	エアコンディショナ	0.4	0.1	0.1	0.5	0.3	1.0	1.9	1.6	0.3	0.2	0.3	0.4	6.9
	電気冷蔵庫	0.2	0.3	0.7	0.4	0.2	0.4	0.9	0.6	0.3	0.2	0.5	0.4	5.1
平成22年	テレビ	1.7	1.7	3.9	1.4	1.6	1.6	2.0	2.4	1.8	3.9	7.8	2.3	32.1
	エアコンディショナ	0.2	0.3	0.4	0.4	0.2	1.5	2.4	1.9	0.9	0.5	0.8	0.6	10.2
	電気冷蔵庫	0.3	0.5	0.6	0.5	0.3	0.6	0.8	1.1	0.8	0.5	0.8	0.5	7.2

対前年(同月)増減率(%)

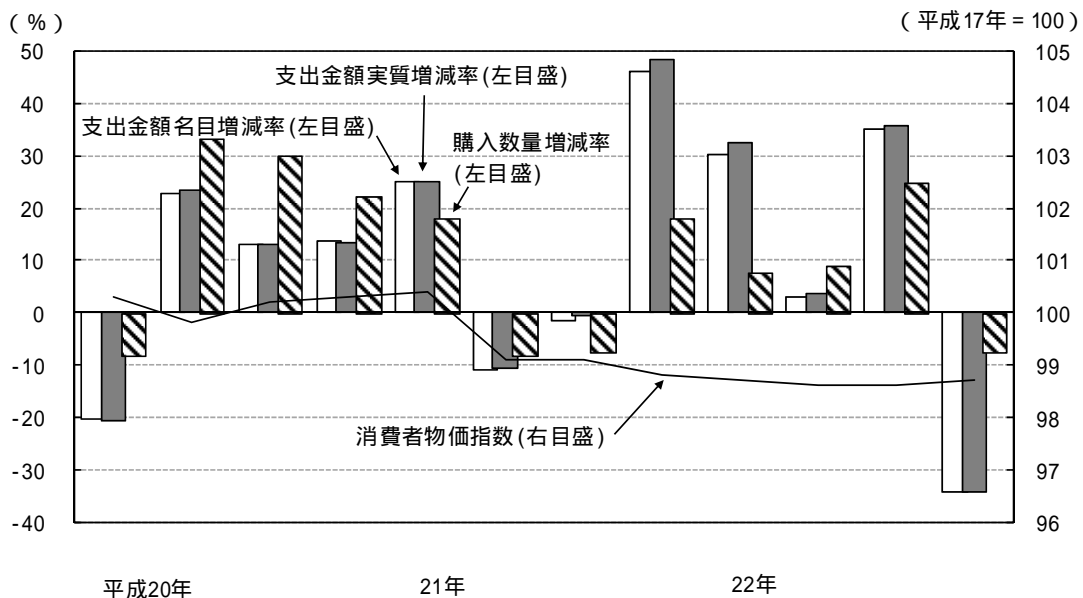
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計
平成21年	テレビ	20.0	25.0	54.5	-30.0	120.0	22.2	41.7	40.0	112.5	37.5	120.0	70.6	50.8
	エアコンディショナ	33.3	-50.0	-50.0	150.0	-50.0	66.7	-24.0	60.0	0.0	-33.3	50.0	100.0	4.5
	電気冷蔵庫	-33.3	50.0	16.7	0.0	-50.0	-20.0	50.0	0.0	-40.0	-33.3	150.0	0.0	0.0
平成22年	テレビ	41.7	70.0	129.4	100.0	45.5	45.5	17.6	71.4	5.9	254.5	254.5	-20.7	80.3
	エアコンディショナ	-50.0	200.0	300.0	-20.0	-33.3	50.0	26.3	18.8	200.0	150.0	166.7	50.0	47.8
	電気冷蔵庫	50.0	66.7	-14.3	25.0	50.0	50.0	-11.1	83.3	166.7	150.0	60.0	25.0	41.2

(5) エコカー補助金制度の終了

平成21年4月から、環境対応車への買換え・購入に対する減税や補助金の支給といった、いわゆる「エコカー購入支援策」が開始された。そのうち補助金を支給する「エコカー補助金制度」については、平成22年7月に、9月末までに新車登録がされたものまでを対象とすることが正式に決定されたこともあり、対象車への駆け込み需要が発生し、9月末を待たずに補助金の原資となる予算が底をついたことから、9月7日申請分をもって打ち切りとなった。

自動車購入の支出金額及び購入数量を四半期別にみると、前年同期に比べ、平成21年10～12月期以降4期連続の増加となったが、22年10～12月期は5期ぶりの減少となっている（図 - 1 - 6）。

図 - 1 - 6 自動車購入の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移
（二人以上の世帯）



	平成20年				21年				22年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
支出金額名目増減率 (%)	-20.4	22.9	13.0	13.8	25.2	-11.1	-1.7	46.1	30.2	3.0	35.1	-34.3
支出金額実質増減率 (%)	-20.6	23.3	13.0	13.6	25.1	-10.5	-0.6	48.3	32.5	3.5	35.8	-34.2
購入数量増減率 (%)	-8.3	33.3	30.0	22.2	18.2	-8.3	-7.7	18.2	7.7	9.1	25.0	-7.7
消費者物価指数 (平成17年 = 100)	100.3	99.8	100.2	100.3	100.4	99.1	99.1	98.8	98.7	98.6	98.6	98.7

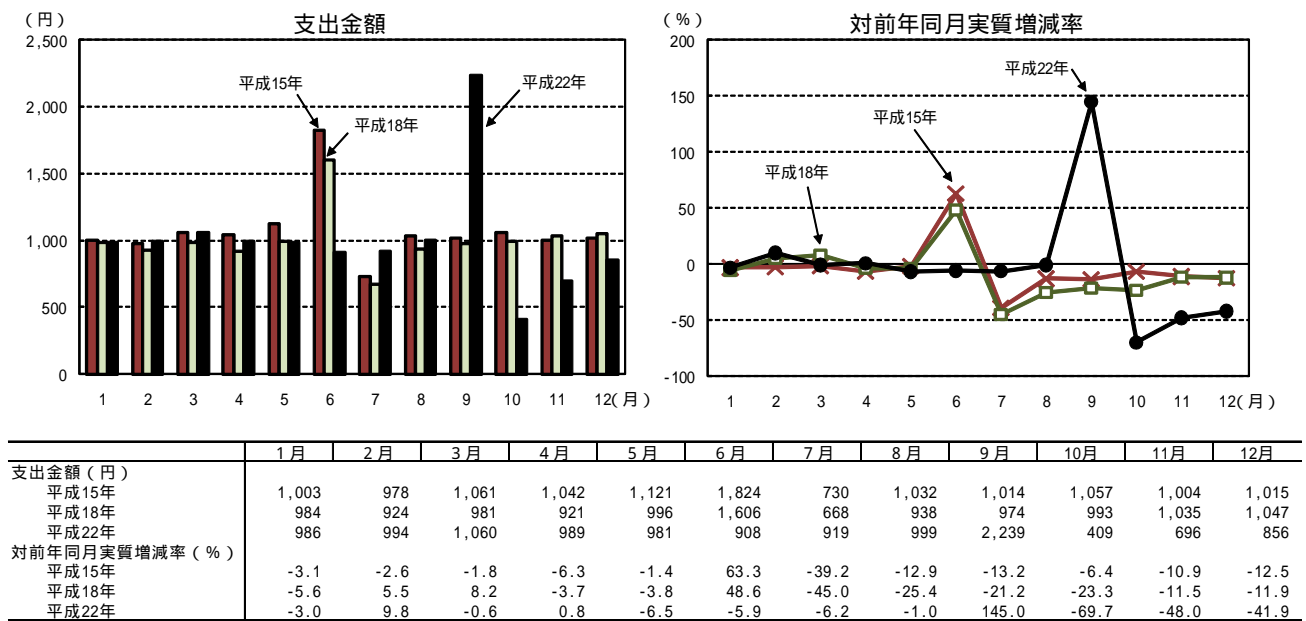
(注) 自動車購入の増減率の実質化には、消費者物価指数(自動車)を用いた。

(6) たばこの値上げの影響

平成22年10月1日から、たばこ税の増税等に伴いたばこ小売定価が改定された。過去に例のない大幅な増税となったことなどから、定価の改定幅も大きなものとなった。

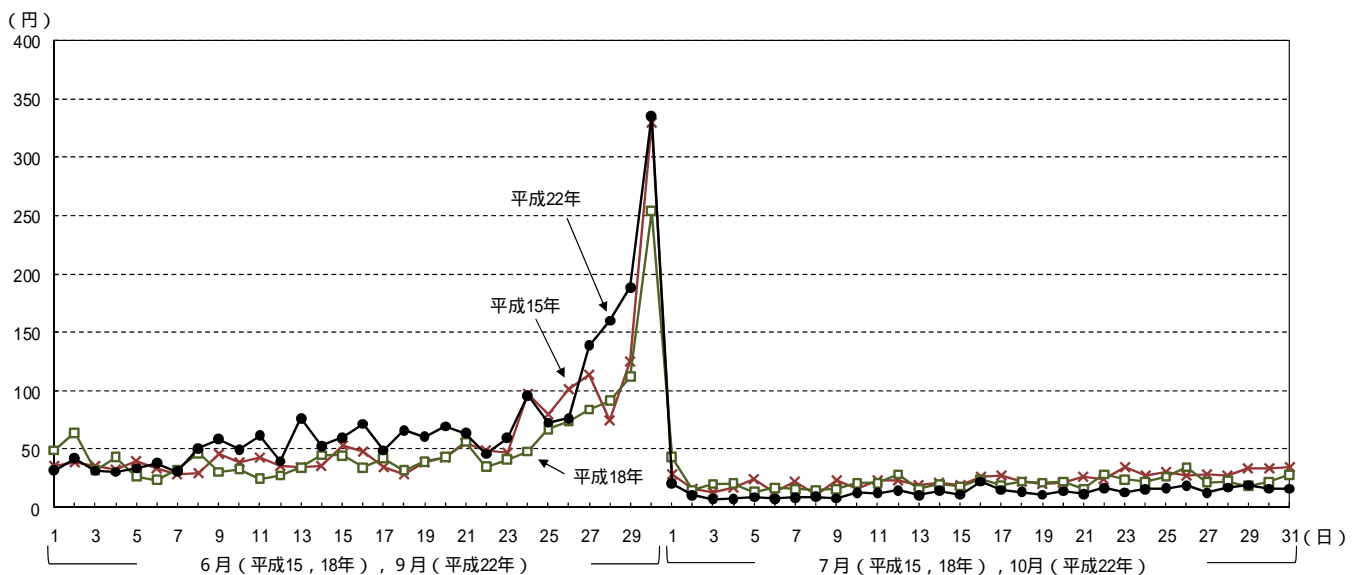
たばこの支出金額を月別にみると、平成22年9月は改定を前にした駆け込み需要が発生したことから、前年同月に比べ実質145.0%の増加となり、過去2回の小売定価改定前月（15年6月及び18年6月）に比べ大きな増加幅となっている。また、平成22年10月は前年同月に比べ実質69.7%の減少と、過去2回の小売定価改定月（15年7月及び18年7月）に比べ大きな減少幅となり、11月及び12月も引き続き大幅な減少となっている（図 - 1 - 7、図 - 1 - 8）。

図 - 1 - 7 たばこの月別支出金額及び対前年同月実質増減率の推移（二人以上の世帯）



(注) たばこの増減率の実質化には、消費者物価指数（たばこ）を用いた。

図 - 1 - 8 たばこの日別支出金額の推移（二人以上の世帯）



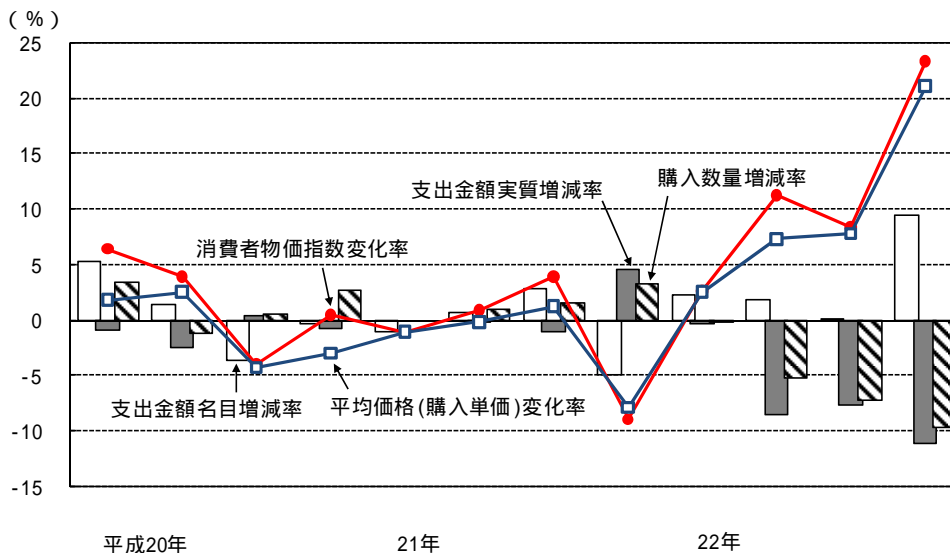
2 記録的な天候不順と家計消費

平成22年は記録的な天候不順の年であった。平成22年2月から4月にかけては日照時間が短く、4月には関東地方を中心に記録的に遅い雪が降るなど顕著な低温となった。一方、平成22年の夏は、6～8月の平均気温が統計のある明治31年以降で最高を記録するなど、一転して記録的な猛暑となった。こうした天候不順の影響で、支出が増減したとみられる主な品目等は次のとおりである。

(1) 生鮮野菜

生鮮野菜の支出金額及び購入数量を四半期別にみると、春の低温や猛暑などによる生育不良に伴い価格が高騰したこともあり、前年同期に比べ、支出金額の実質増減率及び購入数量の増減率共に、平成22年1～3月期以降4期連続の減少となっている（図 - 2 - 1）。

図 - 2 - 1 生鮮野菜の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移
(二人以上の世帯)



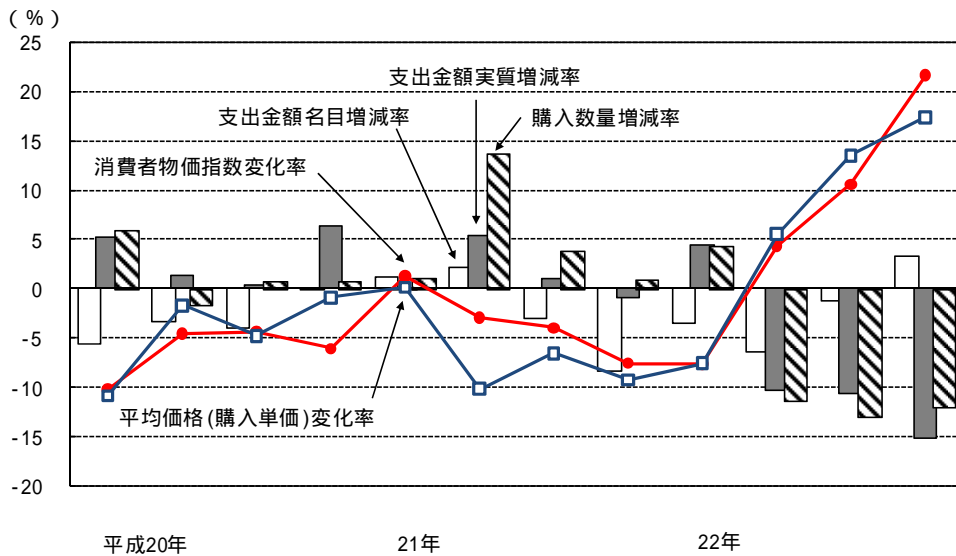
	平成20年				21年				22年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
支出金額名目増減率(%)	5.3	1.3	-3.7	-0.4	-1.1	0.7	2.8	-4.9	2.2	1.8	0.1	9.5
支出金額実質増減率(%)	-1.0	-2.5	0.3	-0.8	0.0	-0.2	-1.1	4.5	-0.4	-8.5	-7.7	-11.2
購入数量増減率(%)	3.5	-1.1	0.6	2.7	0.0	1.0	1.6	3.3	-0.2	-5.2	-7.2	-9.6
平均価格(購入単価)変化率(%)	1.8	2.5	-4.3	-3.0	-1.1	-0.2	1.2	-7.9	2.5	7.3	7.8	21.1
消費者物価指数変化率(%)	6.4	3.9	-4.0	0.4	-1.1	0.9	3.9	-9.0	2.6	11.2	8.4	23.3

(注) 生鮮野菜の増減率の実質化には、消費者物価指数(生鮮野菜)を用いた。

(2) 生鮮果物

生鮮果物の支出金額及び購入数量を四半期別にみると、猛暑などによる生育不良に伴い価格が高騰したこともあり、前年同期に比べ、支出金額の実質増減率及び購入数量の増減率共に、平成22年4～6月期以降3期連続の減少となっている（図 - 2 - 2）。

図 - 2 - 2 生鮮果物の四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移
（二人以上の世帯）



	平成20年				21年				22年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
支出金額名目増減率(%)	-5.6	-3.3	-4.0	-0.2	1.1	2.2	-3.0	-8.4	-3.6	-6.5	-1.2	3.2
支出金額実質増減率(%)	5.2	1.4	0.4	6.3	-0.2	5.4	1.0	-0.9	4.4	-10.4	-10.7	-15.2
購入数量増減率(%)	5.9	-1.6	0.8	0.7	1.1	13.8	3.9	1.0	4.4	-11.4	-13.0	-12.1
平均価格(購入単価)変化率(%)	-10.9	-1.7	-4.8	-0.9	0.1	-10.2	-6.6	-9.3	-7.6	5.5	13.5	17.4
消費者物価指数変化率(%)	-10.3	-4.6	-4.4	-6.1	1.3	-3.0	-4.0	-7.6	-7.7	4.3	10.6	21.7

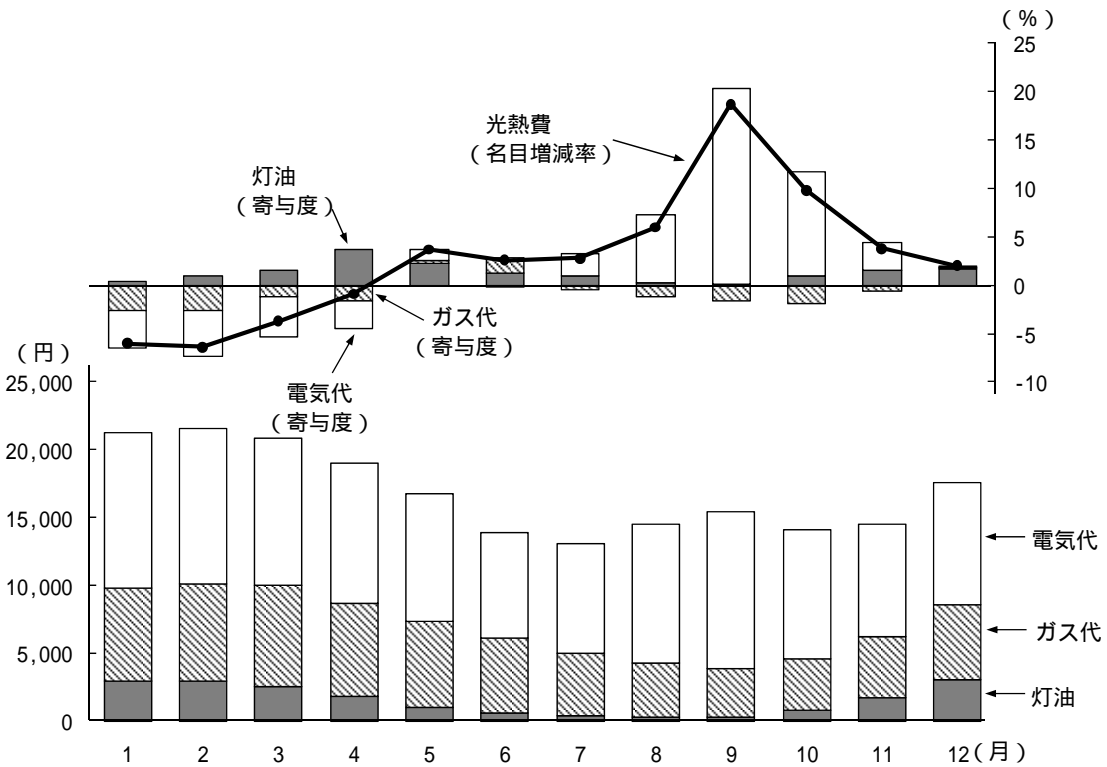
(注) 生鮮果物の増減率の実質化には、消費者物価指数(生鮮果物)を用いた。

(3) 光熱費

光熱費^注の支出金額を月別にみると、春の低温や猛暑の影響などもあり、前年同月に比べ、平成22年5月以降8か月連続の名目増加となっており、特に8月から10月にかけて大幅な増加となっている。内訳をみると、猛暑による冷房需要のあった電気代が、平成22年8月から10月にかけての増加に大きく寄与している（図 - 2 - 3）。

（注） 電気代、ガス代及び灯油を合計したもの。なお、電気代、ガス代は支払月の結果である。

図 - 2 - 3 光熱費の月別支出金額の内訳，対前年同月名目増減率及び内訳の寄与度の推移（二人以上の世帯） - 平成22年 -



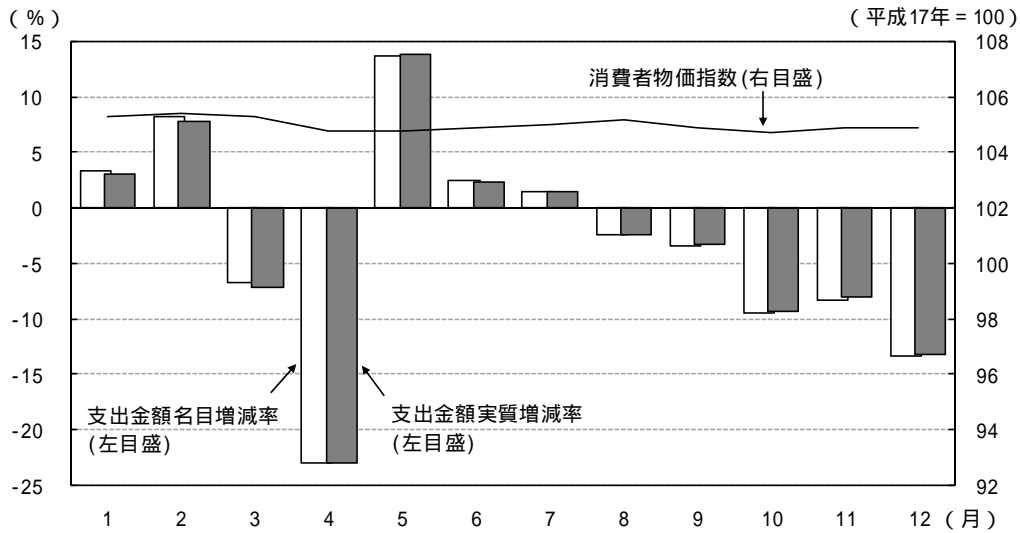
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
光熱費（円）	21,229	21,608	20,877	19,038	16,709	13,929	13,089	14,494	15,373	14,101	14,463	17,542
電気代（円）	11,406	11,545	10,880	10,367	9,350	7,872	8,122	10,273	11,533	9,584	8,274	9,000
ガス代（円）	6,852	7,164	7,475	6,858	6,405	5,474	4,579	3,935	3,561	3,782	4,531	5,555
灯油代（円）	2,971	2,899	2,522	1,813	954	583	388	286	279	735	1,658	2,987
光熱費名目増減率（％）	-6.0	-6.4	-3.7	-0.9	3.7	2.6	2.8	6.0	18.7	9.8	3.8	2.0
電気代への寄与度（％）	-3.79	-4.65	-4.10	-2.86	1.15	-0.20	2.26	6.99	20.23	10.79	2.75	0.16
ガス代への寄与度（％）	-2.65	-2.65	-1.19	-1.67	0.29	1.56	-0.42	-1.24	-1.58	-1.96	-0.58	0.18
灯油代への寄与度（％）	0.41	0.91	1.59	3.68	2.27	1.24	1.01	0.26	0.09	0.96	1.60	1.62

(4) 洗濯代

洗濯代^注の支出金額を月別にみると、春の低温により冬物衣料などのクリーニング需要が先送りされたこともあり、前年同月に比べ、平成22年4月は実質23.1%の減少、5月は実質13.9%の増加となっている（図 - 2 - 4）。

(注) 洗濯代はクリーニング代などを含む。

図 - 2 - 4 洗濯代の月別支出金額の対前年同月増減率の推移
(二人以上の世帯) - 平成22年 -



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
支出金額名目増減率 (%)	3.4	8.3	-6.8	-23.0	13.7	2.4	1.4	-2.4	-3.4	-9.5	-8.4	-13.4
支出金額実質増減率 (%)	3.1	7.8	-7.2	-23.1	13.9	2.3	1.4	-2.5	-3.2	-9.3	-8.1	-13.2
消費者物価指数 (平成17年=100)	105.3	105.4	105.3	104.8	104.8	104.9	105.0	105.2	104.9	104.7	104.9	104.9

(注) 洗濯代の増減率の実質化には、消費者物価指数(洗濯代(ワイシャツ)及び洗濯代(背広服上下)の加重平均)を用いた。

(5) 猛暑により影響を受けた品目等

表 - 2 - 1 猛暑により支出が増減したとみられる主な品目等の
対前年（同月，同期）実質増減率（二人以上の世帯） - 平成22年 -

(%)

品目等	7月	8月	9月	7～9 月期	年計
食料					
乾うどん・そば	-1.7	9.8	21.2	4.1	1.6
梅干し	19.4	34.9	10.9	21.9	7.4
ゼリー	19.8	16.4	12.5	17.0	9.6
アイスクリーム・シャーベット	14.0	21.5	19.9	18.2	5.6
うなぎのかば焼き	25.3	30.1	22.8	25.9	14.8
飲料	9.8	13.4	11.0	11.4	4.3
果実・野菜ジュース	14.9	13.0	13.0	13.6	4.7
炭酸飲料	20.6	28.5	27.1	25.4	15.7
酒類	6.0	4.7	6.1	5.6	-0.2
ビール	-0.1	9.5	6.4	5.0	-1.4
発泡酒・ビール風アルコール飲料 及び他の酒	13.2	5.9	12.2	10.3	4.6
光熱・水道					
電気代	4.0	8.8	25.9	13.3	5.4
家具・家事用品					
電気冷蔵庫	1.1	111.5	171.5	64.7	57.6
エアコンディショナ	52.2	13.8	423.5	55.7	69.1
他の冷暖房用器具	66.8	17.5	-42.1	25.5	8.6
タオル	5.6	39.6	16.4	19.7	-2.7
被服及び履物					
帽子	20.3	0.0	-8.1	6.6	-4.2
交通・通信					
ガソリン	8.9	2.0	6.5	5.7	1.6
その他の消費支出					
傘	32.9	23.7	88.4	39.5	22.1
食料					
生鮮野菜	-7.7	-4.6	-10.5	-7.7	-6.9
生鮮果物	-3.8	-7.3	-19.9	-10.7	-8.3
光熱・水道					
ガス代	-2.6	-6.4	-8.7	-5.8	-2.5
被服及び履物					
男子用セーター	-21.5	-61.2	-11.1	-21.9	-10.9
婦人用セーター	-2.1	-8.6	-11.2	-8.0	-6.2
子供用セーター	105.5	-48.8	-34.8	-16.6	-13.7

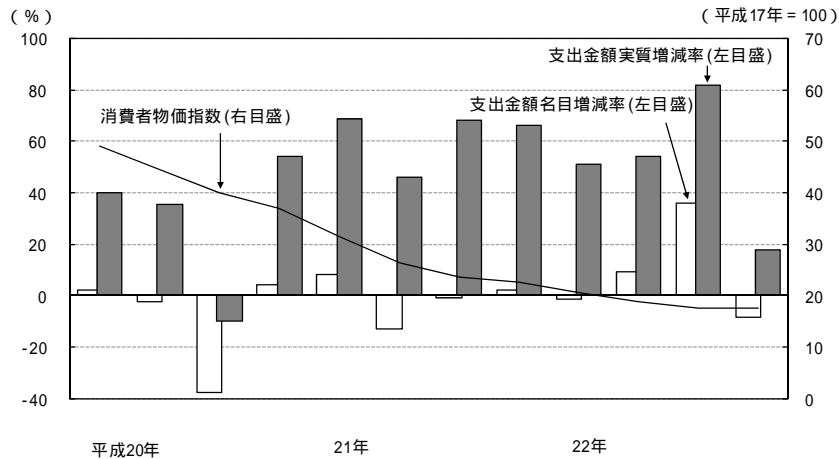
- (注) 1. 乾うどん・そばは冷麦，そうめんを含む。
2. 「他の冷暖房用器具」は扇風機を含む。
3. 傘は日傘を含む。

3 注目された品目の動き

(1) パーソナルコンピュータ

パーソナルコンピュータの支出金額を四半期別にみると、価格が低下しているほか、平成22年5月にタブレット型の多機能情報端末が発売されたことなどもあり、前年同期に比べ、20年10～12月期以降9期連続の実質増加となっている（図 - 3 - 1）。

図 - 3 - 1 パーソナルコンピュータの四半期別支出金額の対前年同期増減率の推移
（二人以上の世帯）



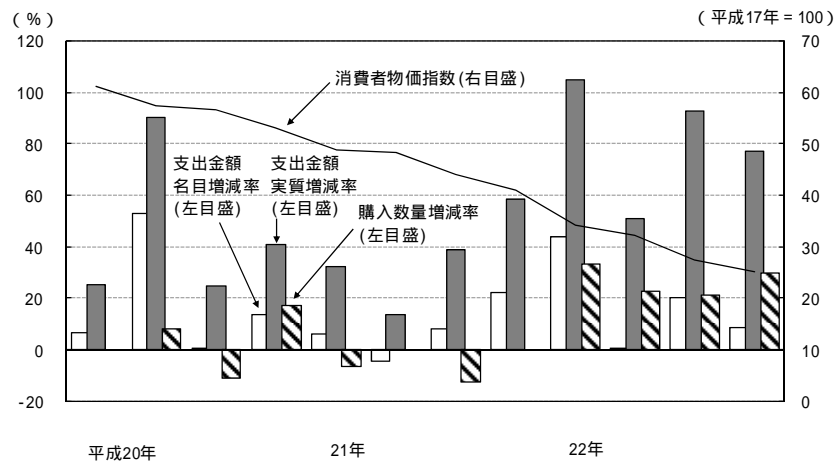
	平成20年				21年				22年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
支出金額名目増減率(%)	2.3	-2.3	-37.6	4.1	8.2	-13.2	-0.7	2.3	-1.2	9.2	35.8	-8.6
支出金額実質増減率(%)	40.1	35.5	-9.8	54.2	68.5	46.1	68.0	66.3	51.1	54.0	82.0	17.9
消費者物価指数(平成17年=100)	49.1	44.6	39.9	36.9	31.5	26.5	23.6	22.7	20.6	18.8	17.6	17.6

(注) パーソナルコンピュータの増減率の実質化には、消費者物価指数(パソコン(デスクトップ型)、パソコン(ノート型)及びパソコン用プリンタの加重平均)を用いた。

(2) ビデオデッキ

ビデオデッキの支出金額を四半期別にみると、価格が低下していることに加え、支出が増加しているテレビと同時に購入される機会が多いこともあり、前年同期に比べ、平成19年4～6月期以降15期連続の実質増加となっている（図 - 3 - 2）。

図 - 3 - 2 ビデオデッキの四半期別支出金額及び購入数量の対前年同期増減率の推移（二人以上の世帯）



	平成20年				21年				22年			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
支出金額名目増減率(%)	6.3	52.8	0.6	13.7	5.9	-4.5	7.8	22.2	43.8	0.5	20.1	8.8
支出金額実質増減率(%)	25.2	90.5	24.5	40.9	32.4	13.7	38.9	58.3	105.1	50.7	92.8	77.2
購入数量増減率(%)	0.0	8.3	-11.1	17.6	-6.3	0.0	-12.5	0.0	33.3	23.1	21.4	30.0
消費者物価指数(平成17年=100)	61.1	57.5	56.7	53.0	48.9	48.3	44.0	40.9	34.3	32.2	27.4	25.1

(注) ビデオデッキの増減率の実質化には、消費者物価指数(DVDレコーダー)を用いた。

<参考> 世帯主の年齢階級別にみたビール系のアルコール飲料への支出の状況

平成 22 年におけるビール系のアルコール飲料への年間の支出金額を、世帯主の年齢階級別にみると、ビールは 70 歳以上の世帯を除き、年齢階級が上がるほど多くなっている。一方、発泡酒・ビール風アルコール飲料は、50～59 歳の世帯が最も多くなっている。

また、ビール系のアルコール飲料全体の購入数量に占める割合をみると、年齢階級が上がるほどビールの割合が高くなっている。

図 1 ビール及び発泡酒・ビール風アルコール飲料の世帯主の年齢階級別
年間支出金額（二人以上の世帯） - 平成 22 年 -

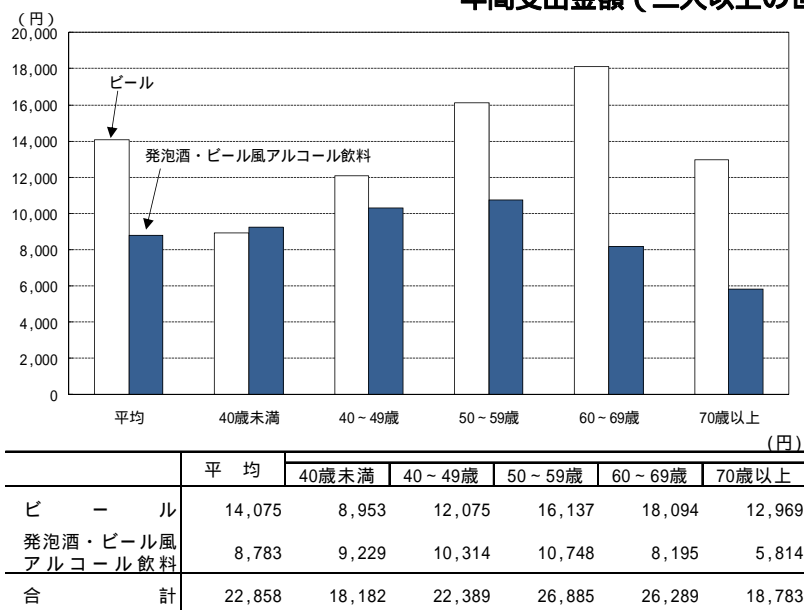
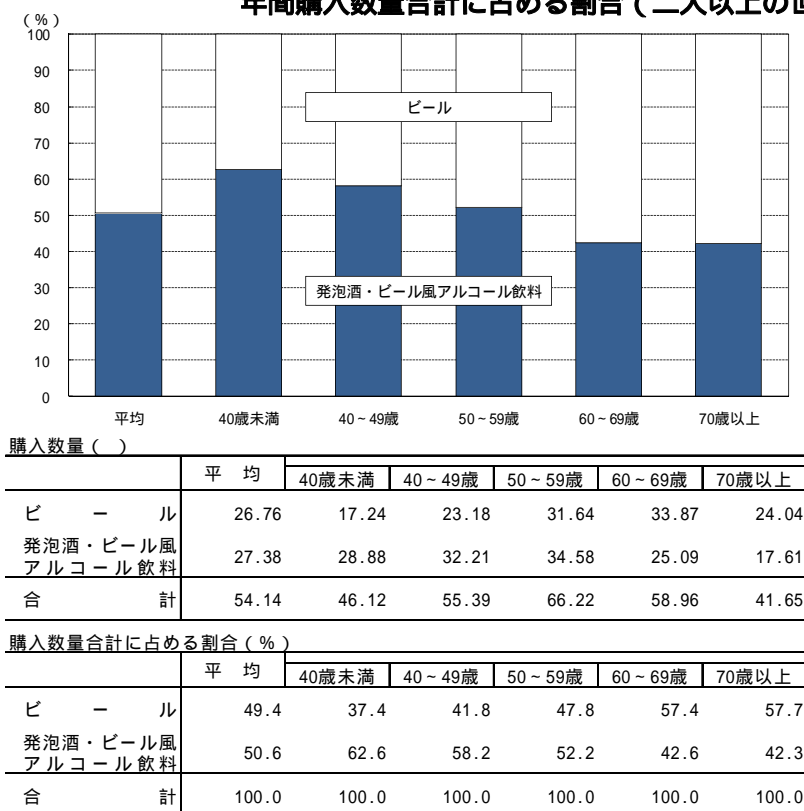


図 2 ビール及び発泡酒・ビール風アルコール飲料の世帯主の年齢階級別
年間購入数量合計に占める割合（二人以上の世帯） - 平成 22 年 -



<参考> 世帯主の年齢階級別にみたスポーツ施設の利用状況

平成 22 年におけるスポーツ施設の利用状況を世帯主の年齢階級別にみると、年間の支出金額及び支出の頻度（購入頻度）共に、ゴルフプレー料金は 60～69 歳の世帯が最も多く、スポーツクラブ使用料は 50～59 歳及び 60～69 歳の世帯が多く、テニスコートやスキー場の使用料などが含まれる「他のスポーツ施設使用料」は 40～49 歳の世帯が最も多くなっている。

図 1 ゴルフプレー料金，スポーツクラブ使用料及び「他のスポーツ施設使用料」の世帯主の年齢階級別年間支出金額（二人以上の世帯） - 平成 22 年 -

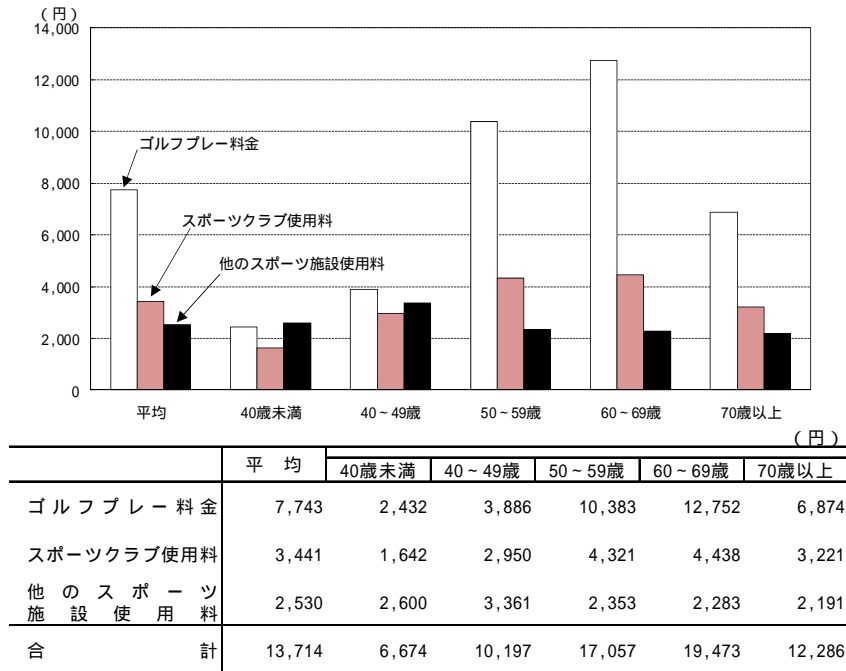
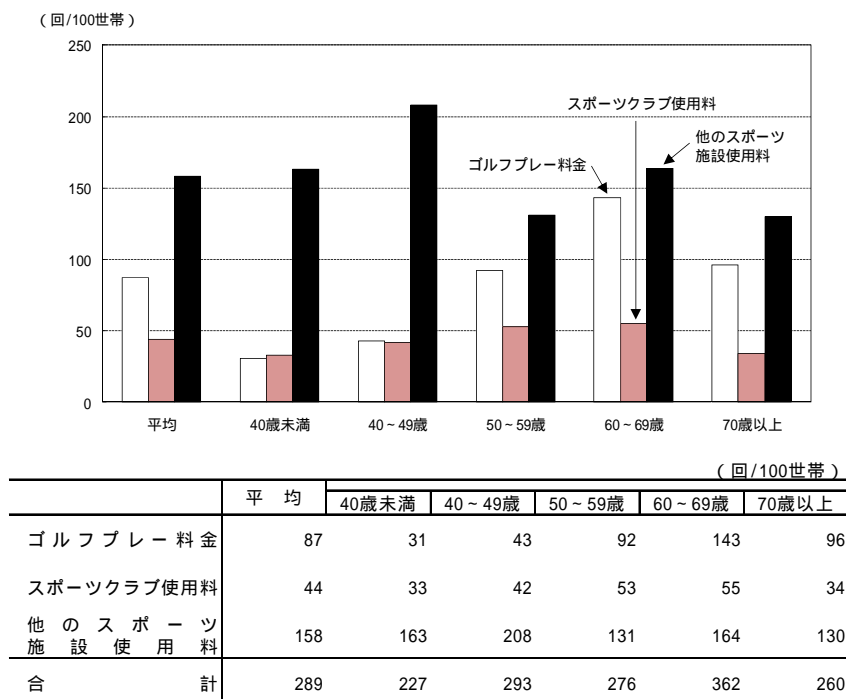


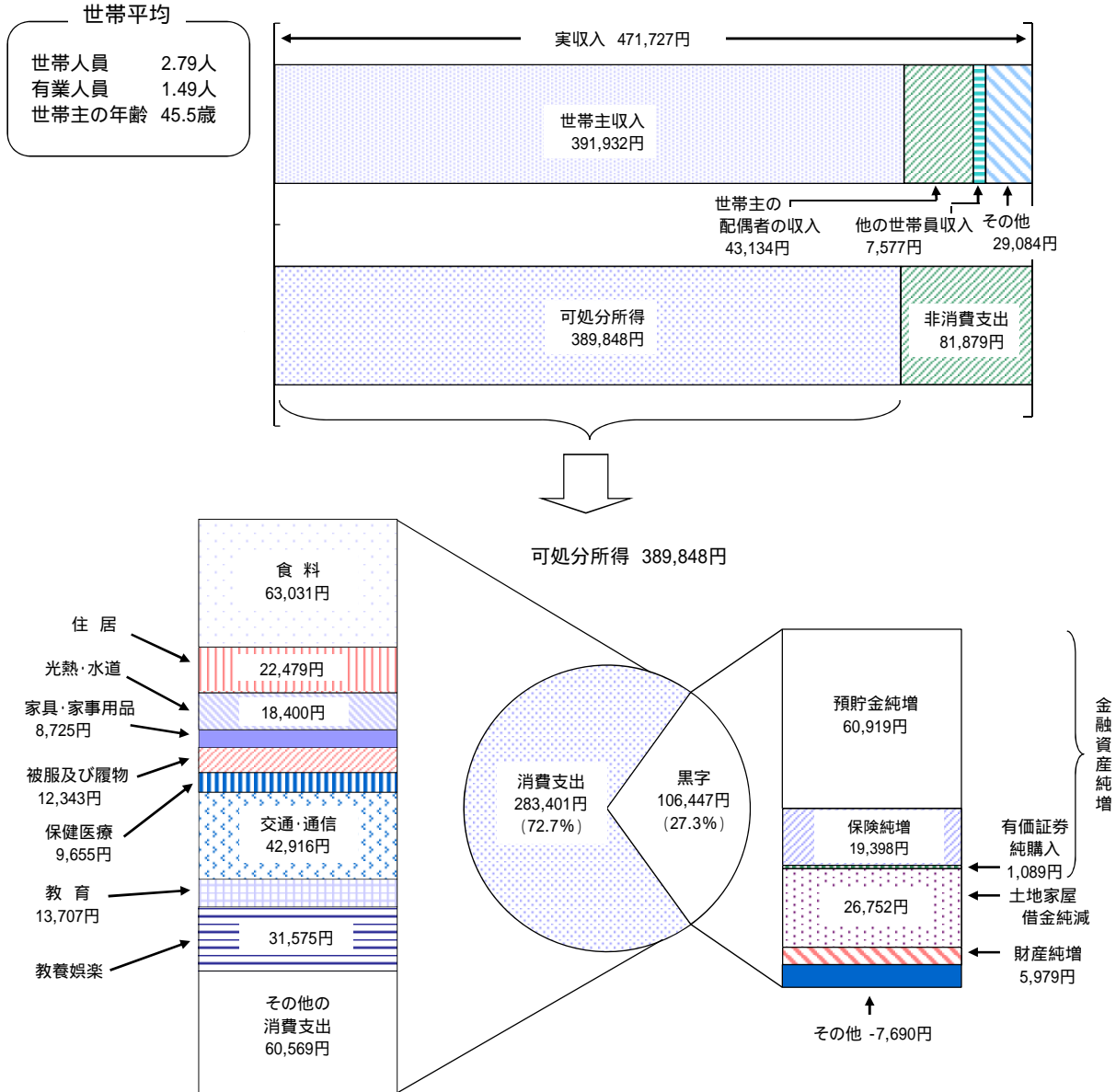
図 2 ゴルフプレー料金，スポーツクラブ使用料及び「他のスポーツ施設使用料」の世帯主の年齢階級別年間購入頻度（二人以上の世帯） - 平成 22 年 -



< 参考 > 平成22年の家計収支の状況

1世帯当たり1か月平均の消費支出は28万3千円

図 家計収支の状況（総世帯のうち勤労者世帯） - 平成22年 -



- (注) 1. 実収入のうちその他とは、実収入から世帯主収入、世帯主の配偶者の収入及び他の世帯員収入を除いたものである。例えば、事業・内職収入などがある。
2. 黒字とは、可処分所得から消費支出を差し引いた額である。
3. 消費支出の()内は、平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)を、黒字の()内は、黒字率(可処分所得に対する黒字の割合)を示している。
4. 金融資産純増とは、預貯金純増、保険純増及び有価証券純購入を合わせたものである。
5. 預貯金純増とは、銀行などの金融機関への預貯金の預入額から引出額を差し引いた額である。
6. 保険純増とは、貯蓄的要素のある保険料から保険受取金を差し引いた額である。
7. 有価証券純購入とは、株式、債券などの有価証券の購入額(有価証券購入)から売却額(有価証券売却)を差し引いた額である。
8. 土地家屋借金純減とは、土地や住宅などの購入に係る借入金返済額(土地家屋借金返済)から借入額(土地家屋借入金)を差し引いた額である。なお、土地家屋借入金返済額には、支払利子が含まれている。
9. 財産純増とは、土地、家屋など不動産の購入額(財産購入)から売却額(財産売却)を差し引いた額である。
10. 黒字の中のその他とは、黒字から金融資産純増、土地家屋借金純減及び財産純増を除いたものである。例えば、分割払購入借入金純減、一括払購入借入金純減などがある。計数のマイナス符号はこれら借入金の純増を示す。